

「日本の租税条約の実務（英国編）」

学習スケジュール

回数	学 習 テ ー マ	内 容
第 1 回	第 1 章 テーマ 1 日英租税条約の概要 テーマ 2 対象地域 テーマ 3 対象税目 テーマ 4 居住者及び恒久的施設	日英租税条約の概要、適用地域、対象税目その他基本的な項目について学習します。
	第 2 章 テーマ 1 不動産所得 テーマ 2 事業所得 テーマ 3 配 当 テーマ 4 利 子 テーマ 5 使用料 テーマ 6 譲渡収益 テーマ 7 給与所得 テーマ 8 役員報酬 テーマ 9 匿名組合 テーマ 10 その他の所得	国内法で申告又は源泉徴収の対象となる一般的な項目について、日英租税条約の適用がある場合の限度税率について学習します。
	第 3 章 テーマ 1 特典条項 テーマ 2 ケーススタディ	租税条約の濫用を防ぐための特典条項の内容及び日本と英国の間の頻出する取引について、その取扱いを学習します。
	第 4 章 テーマ 1 租税条約届出書記載方法	日英租税条約の適用を受ける際の届出書の記載方法について学習します。

※ 講義内容については変更になる場合があります。予めご了承ください。

■本講義・テキストの内容及び関係法令書類につきましては、平成31年4月1日現在確定している法令等に基づき作成しております。

■「元号」の表記について

今年度のテキスト等の教材内で、元号は「平成」を使用しておりますが、5月1日以降の日付につきましては「令和」と読み替えてご使用いただけますよう、お願いいたします。

「日本の租税条約の実務（英国編）」

CONTENTS

第1章 日英租税条約の概要

テーマ1	日英租税条約の概要	2
	■日英税条約の概要・特徴など	
テーマ2	対象地域	6
	■日英租税条約の対象となる地域とは	
テーマ3	対象税目	8
	■日英租税条約の対象となる税金とは	
テーマ4	居住者及び恒久的施設	10
	■日英租税条約における居住者と恒久的施設の定義	

第2章 日英租税条約の限度税率について

テーマ1 不動産所得 16

■不動産所得に関する課税について

テーマ2 事業所得 18

■事業所得に関する課税について

テーマ3 配 当 20

■配当等の支払いに関する課税について

テーマ4 利 子 22

■利子の支払いに関する課税について

テーマ5 使用料 24

■使用料の支払いに関する課税について

テーマ6 譲渡収益 26

■譲渡収益が生じたときの課税について

テーマ7 給与所得 28

■給与所得に対する課税について

テーマ8 役員報酬 30

■役員報酬に対する課税について

テーマ9 匿名組合 32

■匿名組合の配当に対する課税について

テーマ10 その他の所得 34

■日英租税条約におけるその他の所得の取扱について

第3章 特典条項及びケーススタディ

テーマ1 特典条項について 36

■租税条約の濫用を防ぐための特典条項とは

テーマ2 ケーススタディ 38

■実務で頻出する事例におけるケーススタディ

第4章 租税条約届出書記載方法

テーマ1 租税条約届出書記載方法 44

■日英租税条約の届出書記載方法

1

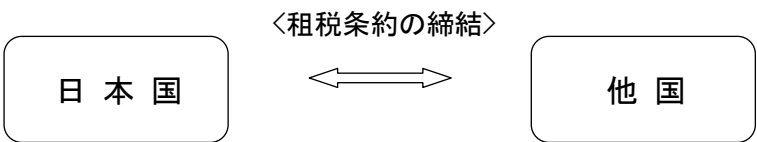
日英租税条約の概要

日英租税条約の概要・特徴など

Theme

1. 租税条約の意義

租税条約は、正式には「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と〇〇国政府との間の条約」といい、該当する二国間で締結される条約です。



該当する二国間でそれぞれ締結されるため、実務においては該当するそれぞれの国との租税条約の内容を確認する必要があります。

・ 租税条約の種類

租税条約の種類	① 所得に対する租税条約 (所得税条約)
	② 遺産、相続及び贈与に関する租税条約 (相続税条約)
	③ 租税の情報交換を主目的とする租税条約 (租税情報交換条約)
	④ 税務行政執行共助条約 (多数国間条約)

2. 日英租税条約

「所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための
日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約」

署名日：2006年2月2日

発効日：2014年12月12日

＜日米租税条約の種類＞

- ① 所得に対する租税条約
- ② 情報交換（日英租税条約 26 条）
- ③ 税務行政執行共助条約

第1章 日英租税条約の概要

3. 日英租税条約の特徴

- ① 基本的に最新のOECDモデル条約に準拠している
- ② 配当等の投資所得や知的財産の使用料に係る所得に対する源泉地国課税を大幅に削減している
- ③ 条約の濫用を防止するための規定が数多く盛り込まれている（特典条項）